

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：稼働率・生産能力指数(2006年2月)  
～2ヶ月連続で低下したが、基調としては上昇傾向～

発表日：2006年4月17日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL：03-5221-4525

(単位：%)

		稼働率指数						生産能力指数					
		製造工業		電子部品・デバイス		輸送機械		製造工業		電子部品・デバイス		輸送機械	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	1-3月	0.1	6.0	0.3	13.3	▲1.5	3.7	▲0.5	▲1.7	0.8	2.5	▲0.1	▲1.2
	4-6月	1.9	5.7	0.6	15.3	4.3	6.5	0.1	▲1.0	4.2	5.5	▲1.9	▲2.4
	7-9月	0.3	5.6	▲4.6	2.7	▲0.7	5.2	▲0.1	▲0.7	1.5	7.3	▲0.7	▲2.7
	10-12月	▲0.2	2.2	▲5.0	▲8.5	0.3	2.9	0.0	▲0.5	2.5	9.3	0.1	▲2.6
05	1-3月	0.9	1.5	1.2	▲8.5	2.8	5.1	▲0.2	▲0.2	0.3	8.7	1.0	▲1.5
	4-6月	1.1	2.3	0.7	▲8.0	0.4	3.2	0.1	▲0.2	1.9	6.3	▲0.2	0.2
	7-9月	▲1.4	0.3	3.7	0.6	▲4.8	▲2.2	0.2	0.1	1.0	5.8	0.4	1.3
	10-12月	2.3	2.6	4.5	9.8	2.9	0.9	0.4	0.5	3.5	6.8	1.2	2.5
05	1月	2.3	1.6	1.8	▲9.0	5.7	4.8	▲0.2	▲0.2	▲0.3	9.4	1.1	▲1.5
	2月	▲0.9	1.6	▲0.3	▲8.1	0.6	6.3	0.0	▲0.1	0.3	9.7	0.0	▲1.5
	3月	▲0.2	1.2	0.1	▲8.4	▲0.5	4.3	0.0	▲0.3	0.4	7.1	0.0	▲1.5
	4月	2.6	2.2	0.6	▲8.7	4.8	4.6	0.0	▲0.5	1.1	6.8	0.0	▲1.5
	5月	▲1.9	2.6	▲1.0	▲9.5	▲7.0	3.5	0.1	0.0	0.5	5.8	▲0.2	1.4
	6月	0.5	2.1	2.6	▲5.9	1.9	1.6	0.1	0.0	0.5	6.3	▲0.1	0.8
	7月	▲1.4	▲1.3	0.8	▲3.0	▲3.4	▲3.6	0.0	0.1	0.0	5.5	0.0	0.8
	8月	0.4	1.5	2.3	0.7	▲1.7	▲0.9	0.0	0.0	0.8	6.0	0.0	0.8
	9月	0.2	0.8	▲0.1	4.4	2.5	▲1.6	0.3	0.3	0.2	6.0	1.8	2.3
	10月	0.9	2.1	2.1	7.1	▲1.7	▲3.6	0.2	0.5	3.1	7.0	0.0	2.3
	11月	1.3	2.3	1.0	10.0	4.5	0.3	0.0	0.5	0.1	7.0	0.0	2.3
	12月	0.9	3.3	2.9	12.3	1.6	6.7	▲0.1	0.4	▲0.2	6.5	0.2	2.7
06	1月	▲0.8	1.5	0.5	12.8	▲3.8	▲2.0	▲0.1	0.5	▲0.1	6.7	▲0.1	1.5
	2月	▲0.9	2.5	▲1.6	10.5	2.6	0.2	0.0	0.5	0.0	6.4	0.0	1.5

(出所)経済産業省「鉱工業指数」

## ○ 稼働率は2ヶ月連続で低下したが、基調としては上昇傾向が持続

2月の稼働率指数は前月比▲0.9%と2ヶ月連続の低下となった。業種別にみると、15業種中5業種で上昇し、10業種で低下した。上昇した業種を見てみると、鉄鋼業が前月比+3.1%（前月同+2.1%）、輸送機械工業が同+2.6%（前月同▲3.8%）となった。鉄鋼業では、汎用品の減産によって2005年半ばから稼働率が低下していたが、ここ2ヶ月は上昇に転じている。また、輸送用機械工業も普通乗用車の生産増加によって上昇した。しかし、電気機械工業が前月に大きく上昇した反動により前月比▲4.8%（前月同+5.8%）と減少したほか、一般機械工業が同▲2.0%（前月同▲0.1%）、電子部品・デバイス工業も同▲1.6%（前月同+0.5%）となったことから全体の稼働率は低下した。

もともと、3月の生産予測指数が前月比+0.6%、4月が同+2.2%となっていることを踏まえれば、先行きは上昇する可能性が高いと考えられる。稼働率指数は、基調としては上昇傾向にあると判断する。

また、稼働率指数を水準で見れば、104.4（季節調整値）と高水準であることから、能力増強のための設備投資も徐々に増加してきていると考えられる。法人企業景気予測調査（2006年1-3月期）においても、設備投資のスタンスとして「生産（販売）能力の拡大」が最も重要度が高いと企業経営者は判断している。2月の生産能力指数が前年比で見れば+0.5%と緩やかながらも持ち直し傾向となっていることと整合的である。ただし、生産能力は持ち直してきているものの、そのペースは非常に緩やかであることから、設備の過剰感も高まりにくいと考えられる。当面、設備投資の増勢基調が腰折れることは想定しにくいだろう。

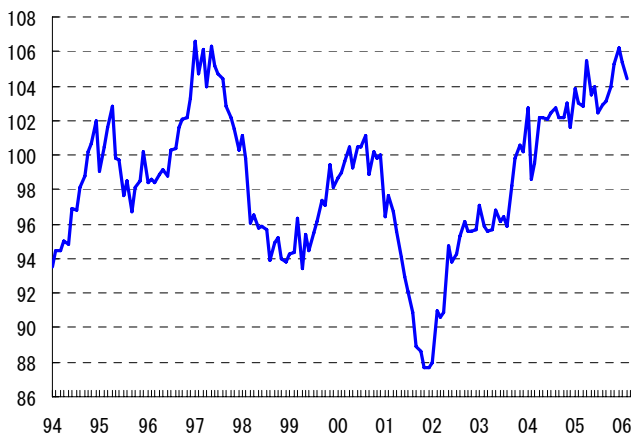
○ 生産指数（確報）は2ヶ月連続で低下したが、1-3月期で見ればプラスの公算大

2月の鉱工業生産指数確報は、前月比▲1.2%と速報段階（前月比▲1.7%）からマイナス幅が縮小した（年間補正後の速報値からは変わらず）。ただし、年間補正後の姿では、1月の前月比が+0.4%から同▲0.1%とマイナスになったため、鉱工業生産指数は2ヶ月連続で前月を下回った。加えて、3月の生産予測指数が前月比+0.6%と小幅のプラスにとどまっていることから、3ヶ月連続で前月比マイナスとなる可能性もゼロではない。

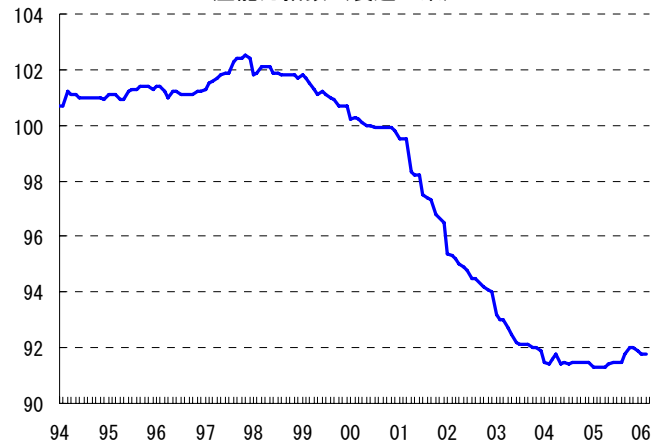
ただし、3月の生産指数が仮にマイナスとなったとしても前月比▲1.6%以上であれば、1-3月期は前期比プラスとなる。10-12月が前期比+2.8%と高い伸びになった後にもかかわらず、1-3月期も前期比プラスとなる可能性が高いことを考えれば、生産活動は引き続き増勢基調にあると判断してよいだろう。

なお、2月の出荷指数は前月比▲2.0%（年間補正前、速報同▲2.2%）と下方修正、在庫が同+0.2%（同+0.1%）と速報からほぼ変わらず、在庫率は同+1.8%（速報同+1.8%）と変わらなかった。

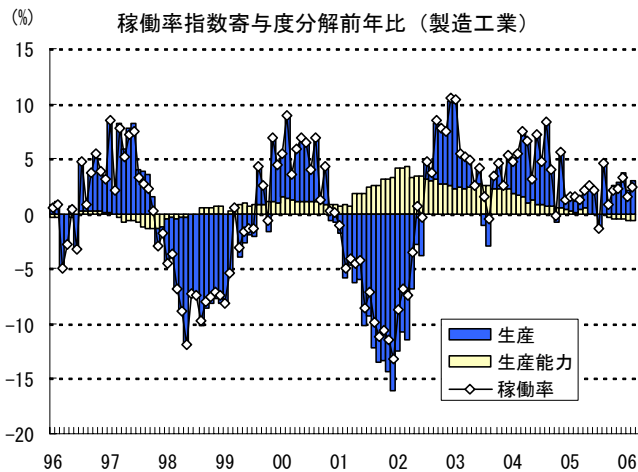
設備稼働率（季調値、指数）



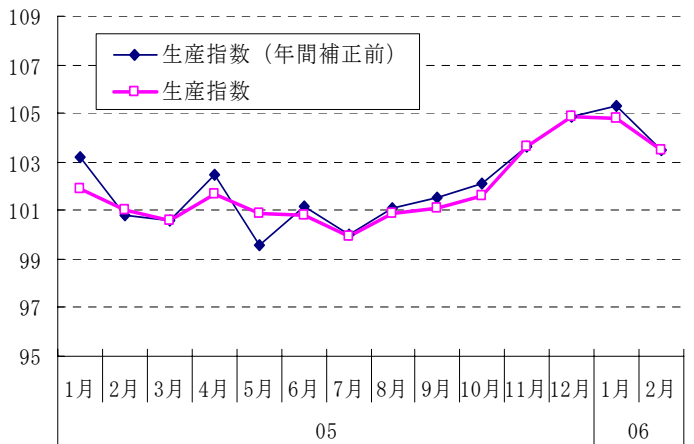
生産能力指数（製造工業）



稼働率指数寄与度分解前年比（製造工業）



鉱工業生産指数（月次、季調値）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。